

## ～平成 28 年度高知市当初予算要求額の概要～

平成 27 年 12 月  
財 務 部

### 予算要求額

- 一般会計要求総額は約 1,594 億円で、前年度当初予算比 85 億円、5.6%の増、概算要求基準額との比較では約 69 億円、4.5%の増となった。
- この要求額から、満期一括償還に係る起債借換の 10 億円減を差し引いた実質的な前年度当初予算比は、約 95 億円の増となる。部局別要求額は次の表のとおり。

#### 一般会計部局別概算要求基準額

(千円; %)

部 局 名	H27当初 事業費	H28当初 要求基準額	H28当初 要求額	比較(対前年)		比較(対基準額)	
				増減	伸び率	増減	超過率
財務部	5,065,319	5,406,748	5,405,612	340,293	6.72	-1,136	-0.02
総務部	2,876,808	6,080,670	5,313,272	2,436,464	84.69	-767,398	-12.62
防災対策部	773,465	865,952	1,066,705	293,240	37.91	200,753	23.18
市民協働部	1,274,418	1,430,468	1,552,532	278,114	21.82	122,064	8.53
健康福祉部	48,428,880	49,038,767	49,357,997	929,117	1.92	319,230	0.65
こども未来部	21,293,096	21,488,286	22,948,091	1,654,995	7.77	1,459,805	6.79
環境部	2,444,768	2,362,553	2,737,678	292,910	11.98	375,125	15.88
商工観光部	2,370,929	2,343,101	2,383,850	12,921	0.54	40,749	1.74
農林水産部	2,181,615	2,146,045	3,009,626	828,011	37.95	863,581	40.24
都市建設部	7,482,760	9,871,581	11,226,498	3,743,738	50.03	1,354,917	13.73
消防局	2,798,135	962,080	2,410,933	-387,202	-13.84	1,448,853	150.60
教育委員会	9,990,583	10,384,595	11,851,815	1,861,232	18.63	1,467,220	14.13
その他行政委員会	960,893	698,621	673,859	-287,034	-29.87	-24,762	-3.54
人件費	19,094,802	19,415,776	19,415,776	320,974	1.68	-	-
うち退職手当 以外	17,751,802	18,104,516	18,104,516	352,714	1.99	-	-
うち退職手当	1,343,000	1,311,260	1,311,260	-31,740	-2.36	-	-
公債費	(22,863,529) 23,863,529	20,004,757	20,004,757	(-2,858,772) -3,858,772	(-12.50) -16.17	-	-
計	(149,900,000) 150,900,000	152,500,000	159,359,001	(9,459,001) 8,459,001	(6.31) 5.61	(6,859,001) 6,859,001	(4.50) 4.50

(注) 公債費の上段( )書きは満期一括償還による影響額を除いた数値

### 予算要求額増加要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、子ども・子育て支援新制度関連経費や南海トラフ地震対策経費の追加要求などによるもの。
- 地方財政計画の動向を踏まえ、地方創生などの将来につながる施策・事業を含めた政策的予算の追加指示を行った上で、市民の安全・安心の確立に係る予算確保のため、査定作業を通じて、事務事業の見直しなどの歳出削減と特定財源の把握に努める。さらに、国政の動向に注視し、市税、地方交付税等の適切な見込みを行うほか、国の経済対策など財源的に有利なものは本年度補正予算への前倒しを行うことなどにより、健全な財政運営となるよう予算編成を進める。